資料１

地域年金展開事業【滋賀県】

令和３年2月

大津年金事務所

（滋賀県代表年金事務所）

日本年金機構

Japan Pension Service

目　次

１．地域年金展開事業の概要　３～５Ｐ

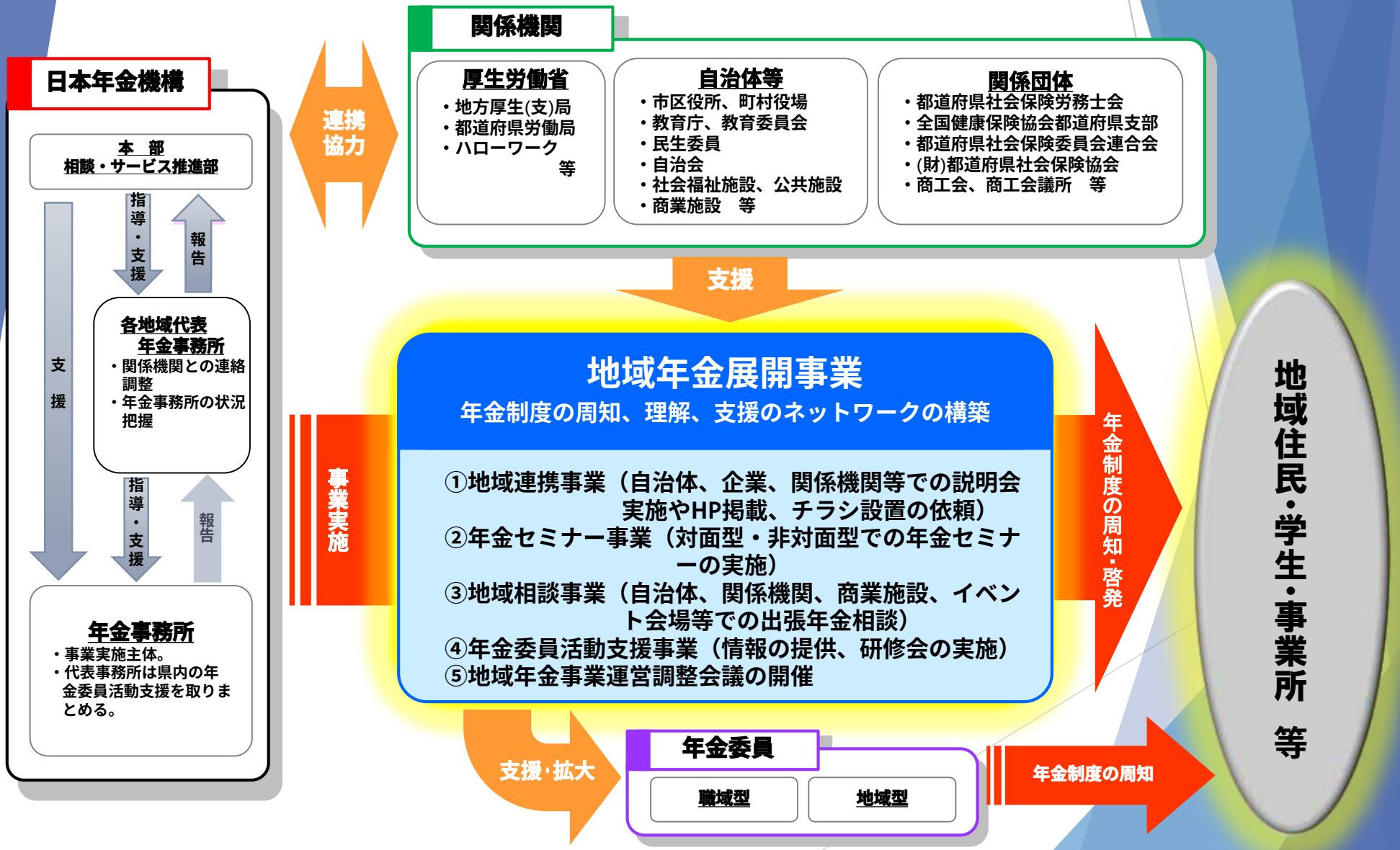
２．令和２年度事業実施中間報告(令和２年4月～令和２年12月)　６～12Ｐ

３．令和３年度事業計画　(案)　13～16Ｐ

【参考】国民年金保険料納付率　17P

１．地域年金展開事業の概要

地域年金展開事業の概要



地域年金展開事業の主な取組

◆公的年金制度の普及･啓発や国民年金保険料収納の向上などのため、関係機関との連携協力のもと、「年金制度説明会」や「年金セミナー」「出張年金相談」などを実施する。

◆日本年金機構では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機として、来訪･訪問型のビジネスモデルからオンライン環境でも可能となる、オンラインビジネスモデルへのシフトを図る施策を検討し推進する。

地域連携事業	職員が自治体や民間企業、関係機関、関係団体などの、事務担当者や従業員・所属員・加入員向けの年金制度説明会を実施。 市町村役場の広報誌や行事などを通じ年金制度や日本年金機構が行う事業の周知、ポスター・チラシの掲示や設置、配布の依頼。
年金セミナー事業	職員が、大学や短大、専門学校、高校等に対し、対面型・非対面型・動画提供型により年金セミナーを実施。 大学での学生納付特例制度の相談・申請窓口の開設や、パンフレットの掲示や設置、配布の依頼。
地域相談事業	年金事務所から遠方の地域住民や利便性などのニーズに応えるため、市町村役場や大規模商業施設、イベント会場などで、出張年金相談や免除申請窓口を開設。
年金委員 活動支援事業	年金委員を対象とした研修会の開催や、各種冊子・チラシなど活動に役立つ情報を提供。
地域年金事業 運営調整会議	公的年金制度の普及・啓発などについての検討や年金事務所が行う事業への意見・助言を行うため、学識経験者や関係機関などを委員として都道府県単位に設置。

２．令和２年度事業実施中間報告
（令和２年4月～令和２年12月）

○地域連携事業

計画		実績		総括及び課題
関係団体との協力・連携	①年金制度説明会の実施 ②関係機関の窓口へのリーフレット設置 ③市報等への記事掲載 ④関係団体の職員・会員に対する研修の実施 ⑤地域型年金委員の推薦依頼	市町村	・広報誌への記事掲載依頼 ・市町職員向け情報誌「かけはし」の配付（奇数月） ・窓口へのリーフレット設置 ・担当職員に対する研修 令和２年度　5回実施　対象者　52名 平成元年度　6回実施　対象者　69名	【総括】 ○コロナ禍ではあるが、関係機関と継続的な協力により、各種広報・研修会を実施した。 【課題】 ○市担当者との接触機会が減る中、情報共有のスピード化を図っていく。 ○滋賀県社会保険労務士会との連携を行うため、事務連絡会等の調整を図ってきたが、12月までは開催できなかった。 しかし、令和3年2月18日(木)に、オンラインにより事務連絡会を開催予定。 ○滋賀県社会保険協会理事会・評議員会が書面開催となり、制度説明に赴くことが出来なかった。
		社会保険労務士会	・会員に対する年金制度説明会 令和3年2月18日（木）オンラインにより、事務連絡会を開催予定。（参加人数は未定） 令和２年度　0回実施　対象者　0名 令和元年度　5回実施　対象者　196名	
		社会保険協会	・広報紙「社会保険しが」への記事掲載（年4回） ・理事会、評議員会において年金制度における改正等の説明を実施。 令和２年度　0回実施　対象者　0名 令和元年度　2回実施　対象者　16名	

計画		実績	総括及び課題
関係団体との協力・連携	民間企業等	・算定基礎届説明会 平成２年度　0回実施　対象者　0名 令和元年度　6回実施　対象者 524名 大津管内（大津市・高島市） 草津管内（守山市・甲賀市） 彦根管内（米原市） 草津・彦根合同（近江八幡市） ・事業所の従業員に対する年金制度説明会 令和２年度　14事業所実施　対象者　63名 平成元年度　12事業所実施　対象者 354名 （令和元年・２年度とも担当者だけに説明した回数分含む。）	【総括】 ○令和２年度は、コロナ過により算定基礎届説明会が開催できず、日本年金機構HPで算定基礎届の説明の動画を掲載。 (令和３年度も同じ対応) ○コロナ禍での年金制度説明会の開催が厳しく、個別に事業所担当者への説明に赴いたケースが増えた。（電子申請の説明） 【課題】 ○新規適用事業所で、初めての算定基礎届を提出する事業所への周知。 ○大津市に本店(統括拠点)のある金融機関等はオール滋賀として本店へ協力依頼。 (滋賀銀行・農協・労働局) ○令和２年度は、コロナ禍により大津・草津年金事所管内のハローワークでは、説明会の開催が中止された。
	官公庁等	・金融機関、農業協同組合、郵便局、労働局、市役所、社会保険労務士会、スーパー、商工会議所、税務署、協会けんぽ滋賀支部、滋賀県社会保険協会、その他への制度チラシ、啓発リーフレット等送付し、周知の協力を依頼。	
	ハローワーク	・窓口へのパンフレット等の設置依頼。 ・県内のハローワークでの雇用保険受給者説明会において、国民年金加入手続き等の説明会を開催。 令和２年度　4回実施　対象者　44名 （大津　0回　草津　0回　彦根　4回） 令和元年度　76回実施　対象者　4,704名 （大津　45回　草津　27回　彦根　4回）	

○年金セミナー事業

計画	実績	総括及び課題
○年金セミナー実施・エッセイ募集に向けた教育機関への積極的なアプローチ 	滋賀県のエッセイ応募件数…(　)は全国件数 令和２年度：一般1件(54件）、学生0件(888件) 令和元年度：一般0件(104件）、学生0件(1,186件) 令和2年度は滋賀県から1名の応募があり、優秀賞を受賞されました。 ※　年金セミナー王決定戦全国大会（令和2年度・中止）	【総括】 ○コロナ禍の影響により、訪問アプローチが出来ず、年金セミナーの必要性を上手く伝えることが出来なかった。 【課題】 ○次年度に向けたアプローチの実施（オンラインセミナーの取り組みを説明し、非接触型・動画提供型を推進する。）

令和２年12月末県内実績		高等学校	大学･短大	専門学校等	中学校	計
アプローチ	令和2年度	28校	1校	3校	0校	32校
	平成元年度	38校	1校	9校	0校	48校
セミナー実施	令和2年度	８校 (21回)	0校 (0回)	0校 (0回)	0校 (0回)	8校 (21回)
	平成元年度	12校 (25回)	1校 (1回)	2校 (2回)	０校 (０回)	15校 (28回)
対象者	令和2年度	832名	0名	0名	0名	2,283名
	平成元年度	2,160名	53名	70名	0名	832名

○地域相談事業

	計画	実績	総括及び課題
市町村等	遠隔地の市町等での年金相談・受付窓口を開設	県内の各市町及び商業施設等において出張年金相談を年間を通じて計画的に実施。 ※　実施状況は下表のとおり。 出張年金相談　高島市（今津・安曇川） 近江八幡市 甲賀市 東近江市 長浜市 1日行政相談会　大津市 近江八幡市 湖南市 彦根市 長浜市	【総括】 ○遠隔地の市で実施した。 また、商業施設等で相談会を5回実施。 コロナ禍において、やむを得ず出張年金相談を中止した月があった。 【課題】 ○「ねんきん月間」において地域住民の利便性を考慮した有効的な事業実施に取り組む必要がある。

事務所名	大　津	草　津	彦　根	県　計
実施回数 上段　R2年12月末 下段　R元年度末 （行政相談含む）	8 回	11 回	11 回	30 回
	13 回	26 回	14 回	53 回
相談人数 （令和２年4月～12月）	66名 (行政相談３名含む)	75名 (行政相談4名含む)	80名 (行政相談１名含む)	221名 (行政相談8名含む)

○年金委員活動支援事業

計画	実績	総括及び課題
①研修会等の開催 ②積極的な情報提供 ③委嘱数拡大に向けた取組 ④年金委員表彰の実施	①【職域型】 職域型年金委員に対して、滋賀県社会保険委員連合会役員会・事務所単位の社会保険委員役員会での制度説明。 地域型年金委員には、個別に制度説明を実施。 研修等の実施回数・参加者人数 令和２年度　職域型（ 2回・20名） 地域型（3回・４名） 令和元年度　職域型（12回・381名）地域型（9回・80名） ②【職域型】【地域型】年金委員への啓発資料送付 「職域型・地域型年金委員活動の手引き」社会保険料控除証明チラシ」「予約相談」「ねんきんネット周知用チラシ」「年金月間の取り組み」「年金生活者支援給付金制度」「アニュアルレポート2019」「離婚時の年金分割制度チラシ」「産前産後期間の国民年金保険料免除制度チラシ」「エッセイ作品集」「電子申請案内チラシ」「ねんきんＮＥＷＳ」。 ③【地域型】 ・社会保険関係機関退職者への勧奨を随時実施。 ・職域型年金委員辞退者への勧奨を実施。 【職域型】 ・300名以上の事業所に対して複数名の委嘱勧奨。 ・被保険者100名以上の事業所に委嘱勧奨。 ・退職等により辞退届が提出された時に後任者の勧奨を実施。 ④　令和2年11月12日（木） 栗東芸術文化会館 さきら 中ホールにて健康保険委員・年金委員表彰を実施（滋賀県社会保険委員連合会、全国健康保険協会滋賀支部と共催）。 【表彰内訳】(　　)内は昨年の人数 厚生労働大臣表彰　1名（1名） 日本年金機構理事長表彰　3名（3名） 日本年金機構理事表彰　4名（4名） 令和３年度は、11月11日（木）に開催予定。	【総括】 ○令和２年度は、コロナの影響により研修会等開催が出来なかったが、情報提供として啓発資料の送付は、三宮年金事務所の協力により、四半期毎に送付することが出来た。 ○滋賀県の年金委員委嘱数 令和2年3月末時点 職域型：1,179名 地域型：　158名 令和3年1月末時点 職域型：1,238名 地位型：　168名 職域型で59名、地域型で10名の委嘱拡大となった。 ○令和２年度の年金委員表彰は、被表彰者のみ出席いただいて実施した。

○地域年金事業運営調整会議

計画	実績
○地域年金事業運営調整会議の開催	第８回　令和2年2月17日（月）14：00～16：00 ピアザ淡海　滋賀県立県民交流センター　会議室にて開催 ＜議題＞ ①　令和元年度「地域年金展開事業」事業実施結果 ②　令和２年度「地域年金展開事業」事業計画(案) ③　意見交換 ＜議事要旨＞ 各議題について、意見交換を行い、委員の皆様から質疑・ご意見等をいただき承認をいただきました。 第10回開催は、令和4年2月頃開催を予定。

３．令和３年度事業計画(案)

◯地域連携事業

地域の関係機関（団体）と協力･連携のうえ、公的年金制度の周知･広報の充実を図る。

１．関係機関主催の各種説明会等の場における年金制度の説明を行う。

２．関係機関の窓口にポスターやリーフレットを設置する。

３．市報等への年金制度や出張年金相談に関する記事を掲載する。

４．年金委員の推薦を積極的に依頼する。

◯年金セミナー事業

若年層に正しい年金の知識を伝え、年金制度への理解を深めていただくため、大学（短大含む）、専門学校、高等学校等において年金セミナーを実施する。年金セミナーを実施する場合は、WEB会議システムを活用するほか、動画を収録したDVDを提供するなど非対面による活動を積極的に取り入れる。

１．前年度実績を上回る年金セミナーを実施する。

２．セミナー実施校は、今後も継続実施に努める。

３．アンケート結果や先生方の意見等をもとに、適宜、教材等を改訂する。

４．教育委員会への協力を年度当初に依頼する。

５．大学や専門学校の窓口にポスターやリーフレットの設置を依頼する。

６．公的年金制度との関わりを描いた「わたしと年金」をテーマにしたエッセイ募集を依頼する。

◯地域相談事業

地域（市町村･大学･商業施設等）での年金全般にかかる相談･受付窓口を開設する。
なお、訪問の際は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を徹底する。

１．年金事務所から遠隔地の市町村に赴き、年金相談･受付窓口を開設する。
２．大学等に赴き、主に学生納付特例制度にかかる年金相談･受付窓口を開設する。
３．商業施設での年金相談･受付窓口を開設する。（1日行政相談開所との連携）

◯年金委員活動支援事業

年金委員は、職場･地域内外における公的年金制度の周知･啓発という重要な役割を担っていることから、委員活動の一層の活性化を図るとともに、委員活動が充実し円滑に行えるよう支援を行う。

１．研修計画を策定し、制度改正･重点協力事項を中心に、研修及び意見交換を実施する。
２．積極的な情報提供として、「アニュアルレポート」「退職後の年金手続きガイド」等送付する。
３．「年金委員活動の手引き」を送付する。（職域型）（地域型）
４．11月の「ねんきん月間」に合わせて、年金委員活動功労者の表彰を実施する。
５．年金委員の委嘱拡大のため、職域型年金委員の未設置事業所への推薦依頼や退職する職員の地域型年金委員の委嘱等勧奨を図る。
６．年金委員向け情報誌「ねんきんNEWS」を四半期ごとに送付する。

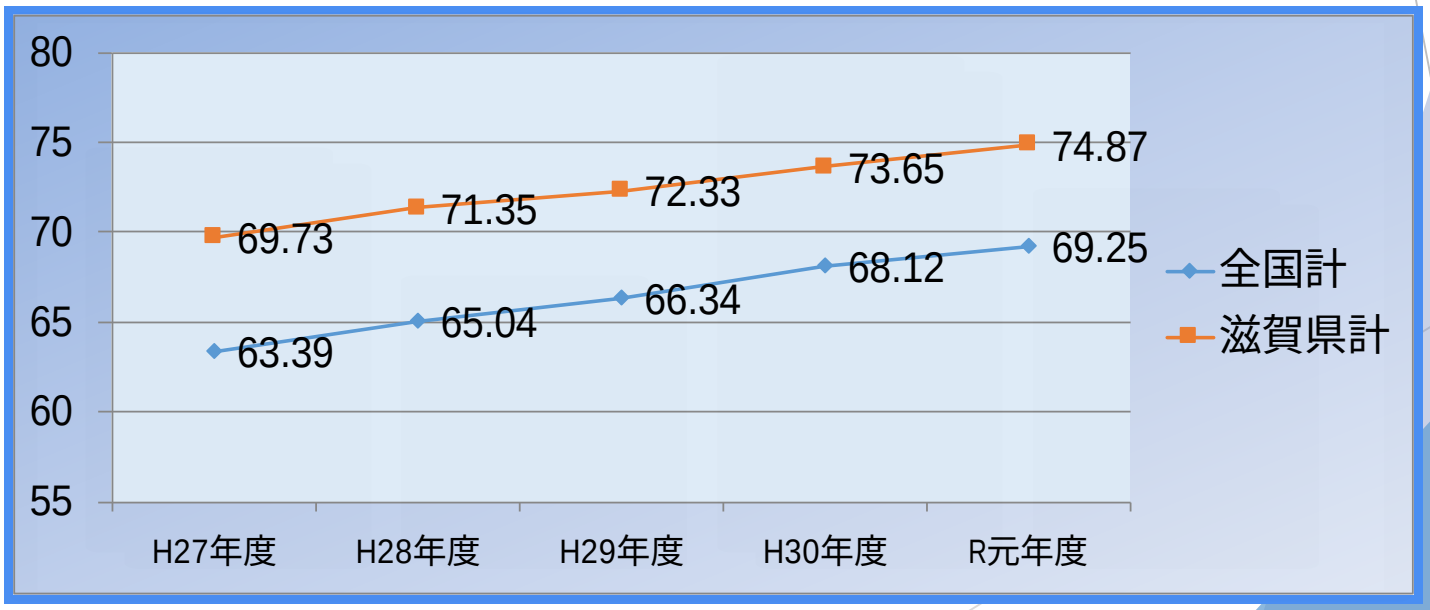
◯地域年金事業運営調整会議

地域、教育、企業の中での年金制度の周知、理解、支援のネットワークの強化及び地域年金展開事業の推進を図るため、地域年金事業運営調整会議を開催する。

年金事務所が策定した地域年金展開事業の事業計画について、取組方針や実績等の報告を受け、効果的かつ効率的な事業運営のための意見を聴取する。

※　次回会議開催予定　(令和４年２月頃)

【参考】　国民年金保険料納付率

	令和元年10月末時点	令和２年10月末時点
	納　付　率	
滋賀県	68.40%	72.23%
全　国	62.50%	65.90%

○過去5年間の納付率【年度末】の推移